

情報通信審議会 電気通信事業政策部会  
接続政策委員会  
関係事業者ヒアリング

2020年11月17日

KDDI株式会社

Tomorrow, Together おもしろいほうの未来へ。





1

着信接続料規制の制度設計

2

メタルIP電話とひかり電話の接続料



**1**

**着信接続料規制の制度設計**

2

メタルIP電話とひかり電話の接続料



# (1) 着信接続料規制の導入により対応すべき課題

➤ 着信接続料の設定について、少なくとも全事業者が一律に順守すべき規律を導入することにより、事業者間の協議難航の是正に繋がるか。もしも協議難航の是正に繋がらないと考える場合は、その理由。

- 事業者間協議で意見の一致を見ていない例があります。
- 仮に全事業者の接続料金額が一意に確定するような制度変更を行えば事業者間協議は不要になりますが、現状では接続料制度の変更が必要なほど業界が混乱しているとは考えておりません。
- 当社としても協議に都度誠意をもって対応しており、今後とも真摯に対応していきます。



## (2) 着信接続料の算定方式等

➤ 着信接続料を設定する各事業者に、どのような着信接続料の算定方式を適用すべきか。

- 公正な競争環境を確保する観点から、圧倒的な市場シェアを持つNTT東・西に対し、他の固定系事業者が競争力のあるユーザー料金を設定できるようにする必要があります。そのため、IP網へ移行後のメタルIP電話のユーザー料金が全国一律で3分8.5円となると考えた場合、NTT東・西は8.5円に対して十分安い着信接続料とする必要があると考えます。
- 一方で、非指定事業者が事業を継続するためには、接続にかかるコストを回収可能な接続料を設定できることが必要であると考えます。加えて、縮小し続ける音声市場において、複雑な算定方式を導入することは業界全体の規制対応コストが増大することから避けるべきであり、指定設備事業者を含めて、算定をするにあたり現状を上回る稼働等が生じないよう配慮する必要があると考えます。
- 以上から、着信接続料を設定する各事業者には、原則としては実績原価方式を適用することが適切と考えます。NTT東西は前述のとおり固定市場において圧倒的な市場シェアを有していることから、引き続き指定電気通信設備制度に基づく接続料規制が適用されるべきと考えます。
- また、接続料算定にかかる負荷軽減の観点から、実績原価方式を用いて接続料を算定する代わりに、NTT東・西と同水準の接続料を設定することや上限値を設定するといったことも選択肢として検討すべきと考えます。
- なお、算定方式を簡便にする観点ではビル&キープも考えられますが、収支面で大きな影響を受ける事業者もいることから、導入は時期尚早と考えます。



## (2) 着信接続料の算定方式等

- 着信呼市場における市場支配力に基づく着信接続料規制としては、事業者間公平性の観点から、各事業者に統一した算定方式を適用すべきか。
  - 着信接続料の算定に関して、方式決定後に考慮、検討すべき事項
- 
- 前述のとおり着信接続料規制としてはコスト回収の観点から実績原価方式を全事業者に適用することが適切と考えます。ただし、NTT東・西については固定市場において圧倒的な市場シェアを有していることから、引き続き指定電気通信設備制度に基づく接続料規制が適用されるべきと考えます。
  - また、事業への大きな影響がでる制度変更を行う場合には、経過措置が必要と考えます。



1

着信接続料規制の制度設計

2

**メタルIP電話とひかり電話の接続料**



# (1) 接続料の考え方

➤ IP網への移行後、メタルIP電話とひかり電話の接続料を同一接続料として算定することについての考え。

- 以下の点から、同一接続料として算定することが妥当と考えます。
  - IP網への移行後は同一のコア網を共有し、同じPOIで接続する
  - 事業者間の精算に係るシステム及び業務の簡略化

➤ IP網への移行後、メタルIP電話とひかり電話への着信について、着信側事業者であるNTT東日本・西日本は、いずれの電話に対する着信であるかをいつどのように判別して精算を行うか。また、発信側事業者は、いずれの電話に対する発信であるかをいつどのように認識し精算を行うか。

- 発信事業者からIP-POI経由でNTT東・西へ着信した場合、NTT東・西から発信事業者に対してメタルIP電話かひかり電話かを識別できる情報が返送されます。
- 発信側事業者はこの情報を通話ログに残して情報システムへ送ることにより、着信先がメタルIP電話であるかひかり電話であるか識別して精算することが可能です。

## (2) 接続料の算定方式等

- メタルIP電話とひかり電話の接続料に適用すべきと考える具体の算定方式・適用範囲。  
(両電話の接続料を同一接続料として算定する場合を含む。)

- 固定市場において圧倒的な市場シェアを持つNTT東・西に対しては、効率化のインセンティブを働かせるためにLRICモデルを適用し、一層の接続料低廉化を図る必要があると考えます。
- 算定方式はIP-LRICとし、メタルIP電話とひかり電話に対して1つのIPモデルを適用すべきと考えます。

Tomorrow, Together  
**KDDI**

おもしろいほうの未来へ。

*au*